

知内町地域公共交通会議における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

本町は、総面積196.76km²、人口3,737人(令和7年9月末)で、そのうち高齢者の人口割合は約43%を占めており、今後さらに高齢化が進行することが見込まれている。

本町では、函館バス株式会社が運営する路線バス(地域幹線系統)が唯一の公共交通機関となっており、交通空白地帯に住む高齢者などの交通弱者等の生活利便性の向上を図ることが必要である。

生活交通確保維持改善計画の目標

R7年度利用者数目標値 4,603人

令和7年度事業概要

【運賃(片道)】 大人:200円 障がい者、子ども:100円

【支払方法】 ①現金 ②乗車券

【運行方法】 予約運行型(※当日8時半まで)

【運行区域】 町内全域

【運行区域】 町内全域

【運行形態】 3系統

(1)小谷石方面 ~ 毎日(月~日)運行

(2)中ノ川方面 ~ 月・木・土 運行

(3)上雷・湯ノ里方面~火・木・土 運行

※予約のない日及びR7.1.1運休

地域公共交通の現況

・函館バス

〔 木古内松前線:往復5便(R7.9月時点)
函館知内線:往復3便(R7.9月時点) 〕

・福祉有償運送バス

・スクールバス

協議会開催状況

(1) R7.1.14 第4回知内町地域公共交通会議

- ・新デマンドバス車両について
- ・令和6年度地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について
- ・令和6年度知内町デマンドバス利用促進に向けた取組みについて

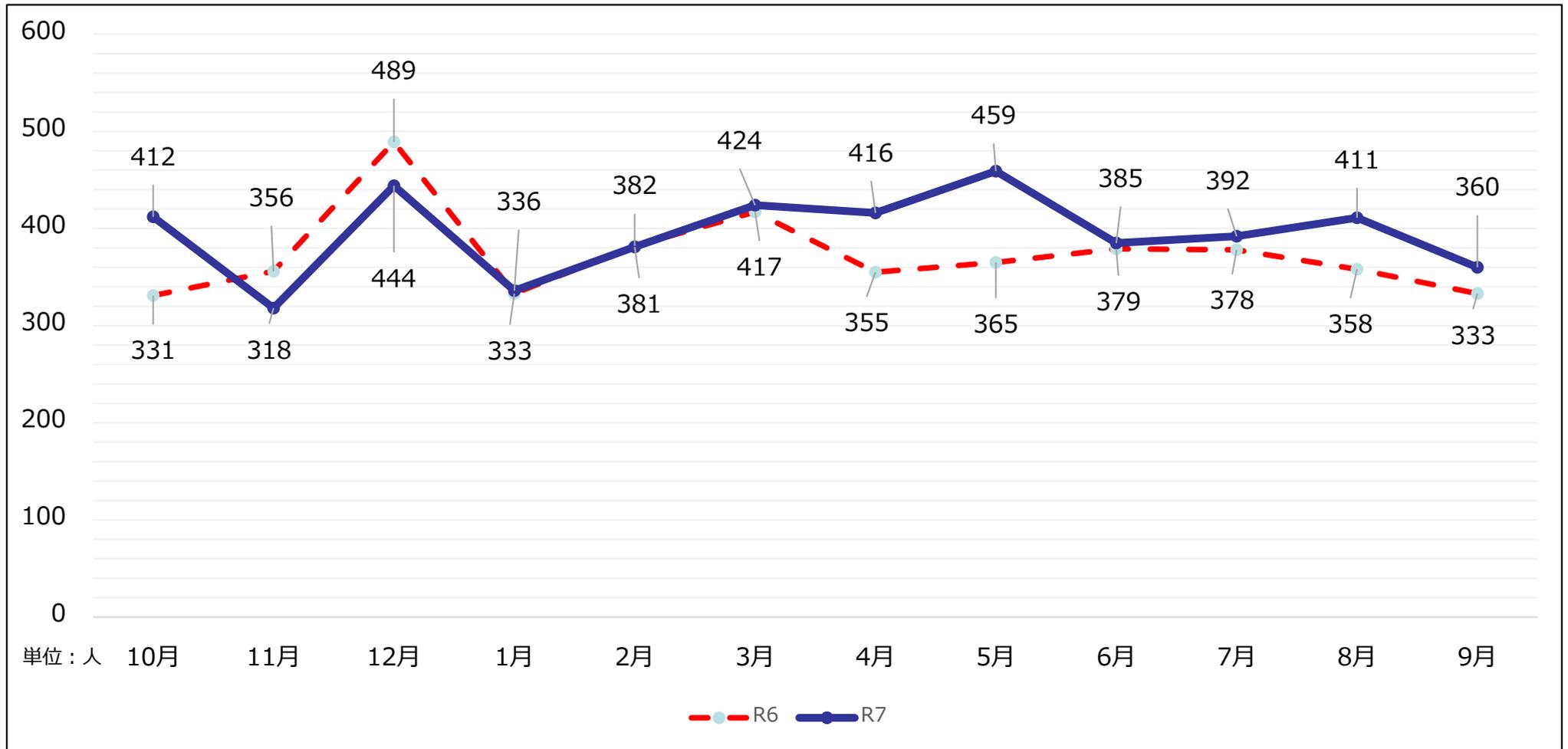
(2) R7.6.25 第1回知内町地域公共交通会議

- ・令和6事業年度知内町デマンドバス運行状況について
- ・監査委員の選任について
- ・知内町地域公共交通計画の評価について
- ・令和8事業年度地域公共交通(地域内フィーダー系統)確保維持計画(案)について
- ・令和7年度知内町地域公共交通会議予算(案)について

(3) R8.1.15 第2回知内町地域公共交通会議(書面開催)

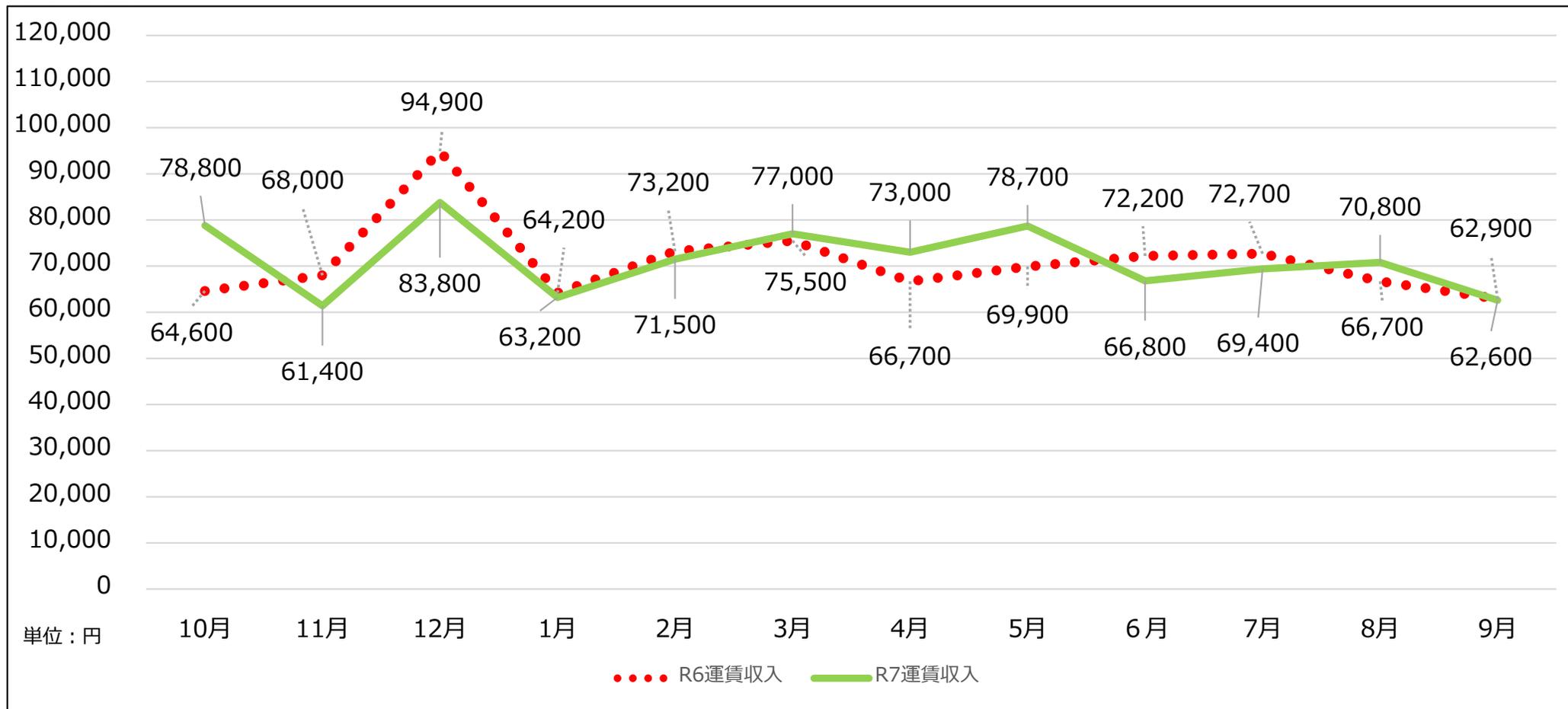
- ・知内町地域公共交通会議会長の変更について
- ・令和7年度地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について

3) 利用実績



月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
R6	331	356	489	333	382	417	355	365	379	378	358	333	4,476
R7	412	318	444	336	381	424	416	459	385	392	411	360	4,738

4) 収入実績



月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
R6 現金	21,400	31,200	50,900	31,400	37,800	46,100	41,200	28,500	28,500	30,000	30,700	30,200	407,900
R6 乗車券	43,200	36,800	44,000	32,800	35,400	29,400	25,500	41,400	43,700	42,700	36,000	32,700	443,600
計	64,600	68,000	94,900	64,200	73,200	75,500	66,700	69,900	72,200	72,700	66,700	62,900	851,500
R7 現金	37,200	30,800	47,200	37,300	45,300	37,400	41,500	33,600	26,800	33,500	33,700	31,600	435,900
R7 乗車券	41,600	30,600	36,600	25,900	26,200	39,600	31,500	45,100	40,000	35,900	37,100	31,000	421,100
計	78,800	61,400	83,800	63,200	71,500	77,000	73,000	78,700	66,800	69,400	70,800	62,600	857,000

5) 事業実施の適切性

事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

今後も、広報誌やホームページ等を活用した普及啓発活動を継続し、利用の定着化を図るとともに、乗車体験等のイベントを企画するほか、利便性向上に向けた検討を行うなど、新たな利用者の確保に向けた取組を実施する。

また、利用者のニーズに応じて運行ダイヤの再編等を行い、さらなる利用者数の増加を図る。

6) 目標・効果達成状況

【年度利用者数】

R7年度 目標値: 4,603人

R7年度 実績値: 4,738人

・運行ダイヤの大幅な変更により、利用者の混乱が懸念される状況であったが、全地域を対象とした地域説明会の開催や戸別訪問による説明を実施したことにより、利用者の理解が進み、前年度と比較して大幅な利用者増加につながった。結果として、目標値を上回る実績となった。

・70歳以上等を対象とした無料乗車券の配付により、これまで乗車機会がなかった方の利用促進が図られた。また、乗車券の販売を行ったことで、利用者の利便性向上にも寄与した。

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・利用者数の目標を上回っており、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率や公的負担額といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。